

日本共産党福岡県委員会 様

「新しい戦前」を阻止し、立憲主義に基づく政策を実現するための覚書

1. 戦争や「核」の危険から、平和を守る

「台湾有事」や「北朝鮮ミサイル発射実験」を口実とした九州・沖縄地方における戦争準備は、市民の生命を、むしろ直接的な危険にさらします。もし、原子力発電所が武力攻撃を受けたら、放射能により私たちの生命・健康は損なわれます。

国際紛争は、軍事力の強化や武力による威嚇では解決できません。私たちは憲法9条や非核3原則の精神を守り、安保法制を廃止し、日常的交流で相互信頼を築き、外交努力で問題解決することを望みます。

「核」に関してもまずは、核兵器禁止条約を早急に署名・批准しなければなりません。

2. 暮らしを守る

政府与党が推し進めようとしているような、戦争準備のための5年間で43兆円にも及ぶ防衛予算は必要ありません。むしろ予算は、防災や国民の保育・教育や医療・福祉の充実のために使われるべきです。また、中小企業支援とあわせて最低賃金を引き上げて生活の底上げを図り、貧富の格差是正に努め、国民が安心して暮らせる社会を目指します。

消費税負担の軽減を含め総合的な税制の公正化を目指し、低所得者の税負担を軽減し、富裕層と大企業に応分負担を求めます。

「食」は健康で充実した生活の基礎です。食料自給力を上げるなど、持続可能な日本農業の構築を目指します。

地域環境破壊とギャンブル依存症を招くカジノ事業には反対します。

3. 人権を守る

この間、マイナンバーカード問題、入管法改悪、LGBT法などに端的に見られたように、今の政府・与党を中心とした人権感覚は問題です。選択的夫婦別姓問題を含めジェンダー平等も、世界的には大きく立ち遅れています。子どもたちを含めた一人一人の人権が尊重され、多様性を認め合い、みんなが共生し自分らしく生きられる社会を実現します。

4. 地球環境を守る

2つ目の地球はありません。気候変動など地球環境の危機に対応する、積極的で早急な対策が必要です。地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、脱炭素社会・原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します。

5. 立憲主義を守る

政治資金をめぐる裏金問題や旧統一教会との癒着など、政治の腐敗や政治の私物化を断固拒否します。重要案件を閣議決定だけで決定するような三権分立の空洞化を許さず、拙速な政策決定を避け、国会を中心とした十分な議論をへることで、立憲主義に基づく国民主体の政治を取り戻します。

6. 以上の政策実現のために、市民と野党が協同することを推し進めます。

市民連合ふくおか